

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
かぶとむしクラブkalmia		年 月 日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5	1	利用人数に応じて活動スペースの配置を工夫し、安全に過ごせるよう環境調整を行っている。	利用人数に応じたスペース確保に課題があり、より安全で余裕のある環境づくりが必要である。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	4	2	子どもの人数や特性に応じて職員配置を調整し、個別支援が行き届くようにしている。	時間帯によって職員配置に偏りが見られるため、より安定した配置体制の検討が必要である。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		視覚的に分かりやすい掲示や導線を意識し、子どもが安心して行動できる環境づくりをおこなっている。	子どもにとってさらに分かりやすい環境設定となるよう、視覚支援の充実が求められる。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5	1	清掃・整理整頓を徹底し、安心して過ごせる環境を維持している。	清潔な環境は維持されているが、より快適に過ごせる空間づくりの工夫が必要である。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		必要に応じて個別スペースを確保し、落ち着いて過ごせる環境づくりを行っている。	個別対応のためのスペースが十分でない場面があり、環境整備が課題である。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6		日々の振り返りや会議を通してPDCAサイクルを意識し、支援の改善に努めている。	PDCAサイクルの定着にばらつきがあるため、継続的な意識づけが必要である。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		保護者との面談や連絡帳を通して意見を共有し、支援に反映している。	保護者の意見収集の機会をさらに増やし、支援に反映させていく必要がある。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		職員会議で話し合いが行われている	情報共有の質や頻度に差があるため、統一した方法の検討が必要である。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6		外部評価や助言を取り入れ、支援内容の見直しを行っている。	外部評価の活用が十分でないため、より積極的な取り入れが求められる。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		研修への参加や内部研修を通して、職員のスキル向上を図っている。	研修機会に偏りがあるため、全職員が均等に参加できる体制づくりが必要である。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5	1	支援プログラムを作成し、職員間で共有・実施している。	支援プログラムの内容にばらつきがあるため、より統一した運用が必要である。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	5	1	アセスメントを丁寧に行い、個々のニーズに応じた支援計画を作成している。	アセスメントの精度向上のため、さらなる専門性の向上が求められる。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5	1	職員間で意見交換を行い、子どもにとって最善の支援を検討している。	職員間の連携に差が見られるため、より一体感のある支援体制の構築が必要である。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		支援計画を職員全体で共有し、統一した支援を行っている。	支援計画の共有が不十分な場面があり、周知方法の見直しが必要である。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		日々の様子観察と記録を通して、子どもの変化を把握している。	記録の内容や質にばらつきがあり、統一した記録方法の確率が課題である。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		ガイドラインに基づき、子ども一人ひとりに必要な支援内容を具体的に設定している。	支援内容の具体性にばらつきが見られるため、より明確で実施しやすい計画作成が必要である。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5	1	活動内容は職員間で話し合い、チームで立案している。	活動プログラムの立案において職員間の意見共有が不十分な場面があり、連携強化が求められる。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5	1	固定化しないように活動内容を工夫し、子どもが楽しめる支援を行っている。	活動内容が固定化しやすいため、新しいプログラムや工夫の導入が必要である。

供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6		個別活動と集団活動をバランスよく取り入れている。	個別活動と集団活動のバランスに偏りが見られるため、より適切な組み合わせの検討が必要である。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		支援前に打ち合わせを行い、役割分担や支援内容を確認している。	事前の打ち合わせが十分に行えない場合があり、情報共有の時間確保が課題である。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		支援後に振り返りを行い、気づきを職員間で共有している。	振り返りの時間確保が難しい場合があり、確実な実施体制の構築が必要である。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		日々の記録を丁寧に行い、支援の改善につなげている。	記録の活用が十分でないため、支援改善への反映を強化する必要がある。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5	1	定期的にモニタリングを行い、支援計画の見直しを実施している。	モニタリングの頻度や内容にばらつきがあり、計画的な実施が求められる。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	5	1	ガイドラインに沿った支援を意識し、複数の活動を組み合わせている。	活動内容が偏る場合があるため、多様なプログラムの導入が必要である。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	5	1	子供が選択できる機会を設け、自己決定を大切にしている。	自己決定の機会が限られる場面があり、さらなる工夫が必要である。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		関係機関との会議に参加し、情報共有を行っている。	関係機会が限られているため、連携強化が課題である。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5	1	医療・保育・教育機関と連携し、支援体制を整えている。	他機関との情報共有に時間差を生じることがあり、迅速な連携体制が必要である。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6		学校との情報共有を行い、子どもの状況把握に努めている。	学校との情報共有が十分でない場合があり、連絡体制の見直しが必要である。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	5	1	関係施設と連携し、情報共有と相互理解に努めている。	関係施設との連携にばらつきがあり、継続的な関係構築が求められる。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	5	1	進路や移行に向けて必要な情報提供を行っている。	移行支援に関する情報提供が十分でないため、体制整備が必要である。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	5	1	支援センター等と連携し、助言や研修を受ける機会を設けている。	外部機関からの助言を活用する機会が少なく、積極的な活用が必要である。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	5	1	地域との交流機会を設け、社会性の育成につなげている。	地域交流の機会が限られているため、活動の幅を広げる必要がある。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	2	4	協議会等に参加し、地域との連携を深めている。	協議会への参加が限定的であり、継続的な参加が課題である。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5	1	保護者との共有はもちろん。職員間での共有もその都度行っている	保護者との情報共有に差があり、均一な対応が求められる。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5	1	保護者向けの情報提供や相談機会を設けている。	保護者向け支援の機会が少なく、充実が必要である。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		運営内容や支援について丁寧に説明を行っている。	説明内容にばらつきが見られるため、統一した説明体制の構築が必要である。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5	1	保護者の意向や確認しながら支援内容を検討している。	保護者の意向をより反映できる仕組みづくりが必要である。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6		支援計画について説明し、同意を得ている。	支援計画の理解を深めるための説明機会の充実が求められる。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5	1	保護者からの相談に適切に対応し、必要な支援につなげている。	相談対応に差があるため、対応力の向上が必要である。

保護者への説明等	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	5	1	保護者同士の交流の場を設けるよう工夫している。	保護者同士の交流機会が少なく、場の設定が課題である。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		苦情対応の体制を整え、迅速に対応している。	苦情対応の周知が十分でないため、分かりやすい体制づくりが必要である。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		おたよりやSNS等で情報発信を行っている。	情報発信の頻度や内容にばらつきがあり、継続的な発信が必要である。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		個人情報の取扱いに十分配慮している。	個人情報管理の意識に差があるため、再確認と研修が必要である。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		カードを使って意思の疎通ができるよう工夫している。	意思疎通支援の方法に幅を持たせるため、さらなる工夫が求められる。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6		地域との関わりを大切にし、開かれた事業所づくりを行っている。	地域への発信が十分でなく、周知活動の強化が必要である。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5	1	各種マニュアルを整備し、職員に周知している。	マニュアルの理解度に差があり、定期的な確認が必要である。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		災害時に備えた訓練を定期的実施している。	防災訓練の実施頻度や内容の充実が求められる。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		子どもの健康状態を事前に把握し、職員間で共有している。	健康情報の共有にぬけがないよう、確認体制の強化が必要である。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		アレルギー表を作成し分かりやすいようにしている。	アレルギー対応の確認をより徹底する必要がある。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		安全管理のための研修や対策を行っている。	安全管理に関する意識の統一が課題である。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6		家族と連携し、安全に関する情報共有を行っている。	家族との情報共有に差があるため、連携の強化が必要である。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		ヒヤリハットを共有し、再発防止を努めている。	ヒヤリハットの共有が十分でないため場合があり、活用の強化が必要である。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		虐待防止に関する研修を実施し、適切な対応を徹底している。	虐待防止に関する理解をさらに深めるため、継続的な研修が必要である。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	6		身体拘束に関するルールを的確にし、事前説明を理解を得ている。	身体拘束に関する理解に差があるため、周知徹底が必要である。